

- 問1 日本の多くの製造業が、生産拠点を中国へ移転させる主な理由として、生産コストの面から説明したものとして最も適切なものはどれですか。
(2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| 1. 日本国内に比べて環境規制が厳しく、環境対策への投資が不要になるから。 | 2. 日本国内に比べて労働者の賃金が安く、豊富な労働力を確保しやすいから。 | 3. 日本国内に比べて工場の電気料金が非常に高く、高度な技術が必要とされるから。 | 4. 日本国内に比べて労働力人口が極めて少なく、機械化による自動化が進んでいるから。 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
- 問2 独自の技術を活用した新しい事業展開の事例を紹介する統計資料において、このような活動を行う「ベンチャー企業」が日本経済において期待されている役割として、最も適切なものはどれですか。
(2020年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 伝統的な経営手法を維持し、既存の市場で大規模な雇用を安定的に守ることに専念する。 | 2. 国や地方公共団体から出資を受け、公共の利益を目的としたインフラ整備を独占的に行う。 | 3. 創造的な知識を武器に未開拓の市場へ進出し、産業の活性化や技術革新を促す。 | 4. 株式を発行せずに運営され、地域住民が協力して生活に必要な物資を共同購入する。 |
|---|--|---|---|
- 問3 現代の社会では、仕事と育児・介護、あるいは趣味や学習といった私生活との調和を図り、その両方を充実させることで、誰もが健康で意欲的に働き続けられるようにしようとする考え方が注目されています。この考え方を何といいますか。
(2025年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-----------------|---------|---------------|
| 1. インフォームド・コンセント | 2. ワーク・ライフ・バランス | 3. 成果主義 | 4. ディーセント・ワーク |
|------------------|-----------------|---------|---------------|
- 問4 私企業の代表である株式会社と、国や地方自治体が運営する公企業の違いを説明した記述として、最も適切なものはどれか。
(2016年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 株式会社は国民が納める税金によって運営されるが、公企業は個人の寄付金のみで運営される。 | 2. 株式会社は国が経営の責任を負うが、公企業は個人の投資家が経営のすべての責任を負う。 | 3. 株式会社は株式を発行することができないが、公企業は株式を発行して市場から広く資金を集める。 | 4. 株式会社は利潤の追求を主な目的とするが、公企業は公共の利益や福祉の増進を主な目的とする。 |
|--|--|--|---|
- 問5 全就業者数に占める65歳以上の就業者の割合が大きくなっている現状について、その背景にある社会的な要因と目的として最も適切な説明を選びなさい。
(2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 高度経済成長期のような若年労働力の過剰を解消するため、高齢者の雇用を制限している。 | 2. 少子高齢化による労働力不足を補うため、定年延長や高齢者の再雇用が推進されている。 | 3. 公的年金受給開始年齢の引き下げにより、早期に退職する高齢者が増えている。 | 4. 若年層の失業率を低下させるため、高齢者を優先的に短時間労働へ移行させている。 |
|--|---|---|---|
- 問6 現代社会において、企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすために取り組む活動として、最も適切な説明はどれですか。
(2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 環境への負荷を減らす製品の開発や、消費者の安全を守るための情報公開を積極的に行う。 | 2. 政府の介入を避けるために、他企業と価格や生産量に関する協定を結んで利益を安定させる。 | 3. 市場での占有率を高めて独占的な地位を築き、商品の価格を自由に決定できるようにする。 | 4. 利益を最大化して株主への配当を増やすことを最優先し、人件費や経費の削減を徹底する。 |
|--|---|--|--|
- 問7 日本の労働環境において、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規雇用者が増加しています。労働者側から見た非正規雇用の経済的な課題として、最も適切な説明を選びなさい。
(2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 労働時間の融通がききやすいため、正社員と比較して生涯賃金が高くなる傾向にある。 | 2. 景気の変動に合わせて企業が行う雇用調整の対象になりやすく、収入が不安定になりやすい。 | 3. 勤務時間が短く設定されることが多いため、同一労働同一賃金の原則により時給が正社員より高く設定される。 | 4. 企業による専門的な技術の継承や教育訓練が優先的に行われるため、将来のキャリア形成が容易である。 |
|--|---|---|--|
- 問8 日本国憲法第28条では、労働者の権利を守るための「労働基本権（労働三権）」が認められています。このうち、労働組合が労働条件の改善を求めて使用者（雇い主）と話し合いを行う権利を何といいますか。
(2025年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------------|----------|------------------|
| 1. 団結権 | 2. 団体行動権（争議権） | 3. 団体交渉権 | 4. インフォームド・コンセント |
|--------|---------------|----------|------------------|
- 問9 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善などを求めて交渉できるように、3つの権利（労働三権）を保障しています。この労働三権の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2023年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|--------------------|----------------------|----------------|
| 1. 生存権、勤労の権利、団結権 | 2. 団結権、団体交渉権、団体行動権 | 3. 団体交渉権、団体行動権、労働基準法 | 4. 参政権、自由権、平等権 |
|------------------|--------------------|----------------------|----------------|
- 問10 株式会社の組織構成を示した資料において、組織の基盤であり、経営の根幹を担う「株主総会」の役割について、正しい説明はどれですか。
(2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 専門的な立場から、企業の会計処理や業務の進め方が適法であるかをチェックする。 | 2. 企業の所有者である株主が、経営の基本方針の承認や取締役の選任などを行う。 | 3. 企業の従業員が中心となって、賃金の交渉や労働環境の改善を経営者に要求する。 | 4. 株主から選ばれた代表者が集まり、日々の具体的な業務執行の進め方を決定する。 |
|---|---|--|--|
- 問11 企業経営者が、景気の変動に合わせて従業員の数を増減させる「人員調整のしやすさ」を理由に非正規雇用を増やす一方で、多くの労働者が正規雇用として働くことを希望している背景には、どのような目的がありますか。
(2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 労働組合を結成し、団体交渉を行う権利を初めて獲得するため | 2. 勤務時間や勤務地を限定することで、私生活との調和を優先するため | 3. 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため | 4. 労働時間に関わらず、成果のみで評価される裁量労働制を適用させるため |
|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
- 問12 日本において、労働者が人間らしい生活を送るために、賃金や労働時間、休憩といった労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。
(2018年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1. 労働組合法 | 2. 労働基準法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|----------|--------------|------------|
- 問13 現代の企業は、単に利益を追求するだけでなく、法令遵守（コンプライアンス）や雇用の確保、消費者の安全、環境保全といった社会的な役割を果たすことが求められます。このような考え方を何と呼びますか、適切なものを選びなさい。
(2019年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------------|-----------------|-----------|
| 1. 市場占有率の拡大 | 2. 企業の社会的責任（CSR） | 3. コーポレート・ガバナンス | 4. 経営の多角化 |
|-------------|------------------|-----------------|-----------|